

# 集計結果

## 1. 集計・分析データ

平成15年4月から平成25年3月までに、ナースセンター・コンピュータ・システム(NCCS:Nurse Center Computer System)に登録された求職、求人、紹介、就職に関するデータである。

## 2. 平成24年度データにおける求職者および求人の属性

### 1) 求職者

求職者は6万3,309人である。「20代」11.5%、「30代」35.5%、「40代」34.5%、「50代」12.9%、「60代以上」5.6%で、「未就業」46.0%、「就業中」52.1%である。

また、求職者が希望する施設は、「診療所」51.0%、「病院」50.6%、「介護保険施設・事業所」34.4%、「会社・事業所」33.9%、「地方自治体」31.8%、「訪問看護ステーション」13.4%等で、希望する雇用形態は「常勤」54.2%、「非常勤」35.2%、「臨時雇用」10.5%である。

#### (1) 紹介者

求職者のうち、紹介者(施設へ紹介された者)は1万8,092人である。「20代」9.6%、「30代」28.8%、「40代」34.1%、「50代」17.2%、「60代以上」10.4%で、「未就業」59.1%、「就業中」39.3%である。

紹介された施設は、「その他」39.0%、「病院」22.6%、「会社・事業所」13.1%、「診療所」12.7%、「介護保険施設・事業所」6.1%等で、雇用形態は「常勤」35.1%、「非常勤」29.7%、「臨時雇用」35.1%である。

#### (2) 就職者

就職者(施設に就職した者)は1万1,993人である。「20代」8.7%、「30代」27.1%、「40代」32.8%、「50代」17.7%、「60代以上」13.7%で、「未就業」65.5%、「就業中」33.2%である。

就職した施設は、「その他」48.0%、「病院」23.7%、「診療所」8.6%、「会社・事業所」7.8%、「介護保険施設・事業所」4.9%等で、雇用形態は「常勤」21.9%、「非常勤」28.0%、「臨時雇用」50.1%である。

### 2) 求人

求人施設は2万1,282施設、それら施設が募集している求人は17万1,156人である。「常勤」63.4%、「非常勤」31.5%、「臨時雇用」5.0%で、「病院」50.2%、「介護保険施設・事業所」15.7%、「診療所」11.8%、「その他」11.0%である。

### 3. 集計結果の概要

#### 1) 求職、求人の推移

以下では、平成15年度から10年間の求職、求人等の推移を検討している。なお、登録データを管理しているNCCSのシステム変更(平成16年度に第3次NCCS開始、平成21年度に第4次NCCS開始)に伴い、求職、求人の登録期間および登録件数に関する条件を追加したため、変更年度の前後のデータ変動に留意する必要がある。

#### (1) 求職者

- 20代、30代の求職者に減少傾向、40代、50代、60代の求職者に増加傾向が見られる
- 常勤を希望する求職者に減少傾向が見られる

求職者数の推移を年代別にみると、30代以下は減少しており、20代の減少が大きい一方、40代以上は増加傾向にある。

第4次NCCSの運用を開始した平成21年度の求職者数を100とした場合の平成24年度の変化は、20代が52.0%、30代が67.3%である一方、60代は132.1%となっている。【図1】【図2】

希望している雇用形態別にみると、常勤を希望する求職者が減少傾向にある一方、臨時雇用を希望する求職者は増加傾向である。

平成21年度の求職者数を100とした場合の平成24年度の変化は、常勤が75.5%、非常勤が77.9%である一方、臨時雇用は119.6%となっている。【図3】【図4】

なお、希望する業務内容は「外来看護」が53.7%で最も多い一方、「病棟看護」を希望する求職者は37.9%にとどまる。【42頁, 表2-3-1】

また、平成21年度からの推移を登録方法別にみると、インターネットを用いて登録した求職者の割合は52.2%から減少し、およそ45%で推移している。【図5】

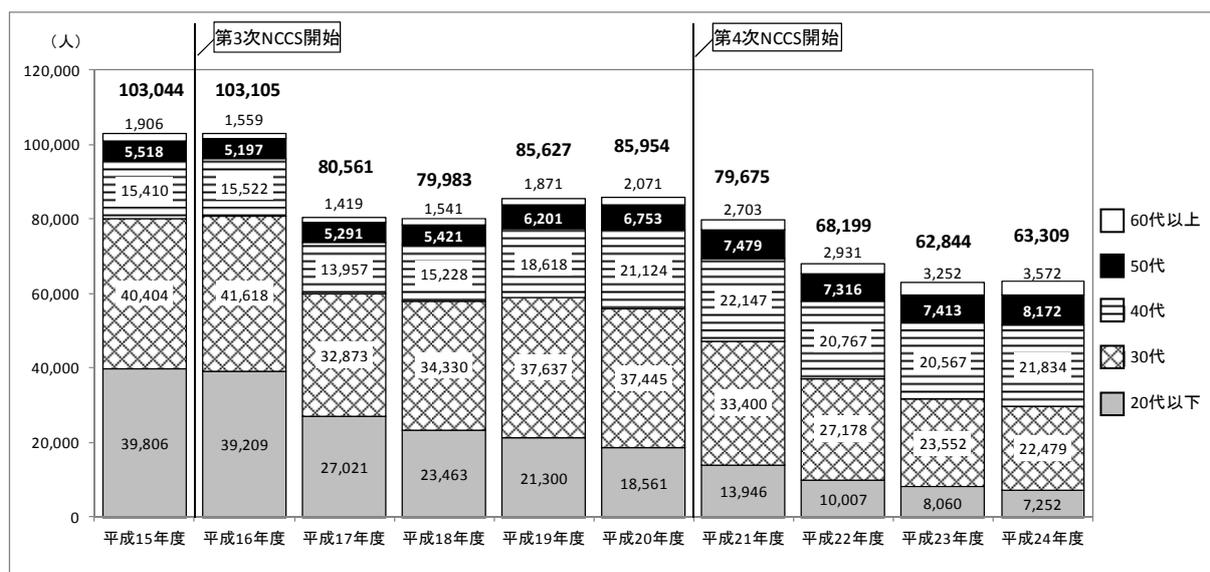


図1 年代別の求職者数の推移

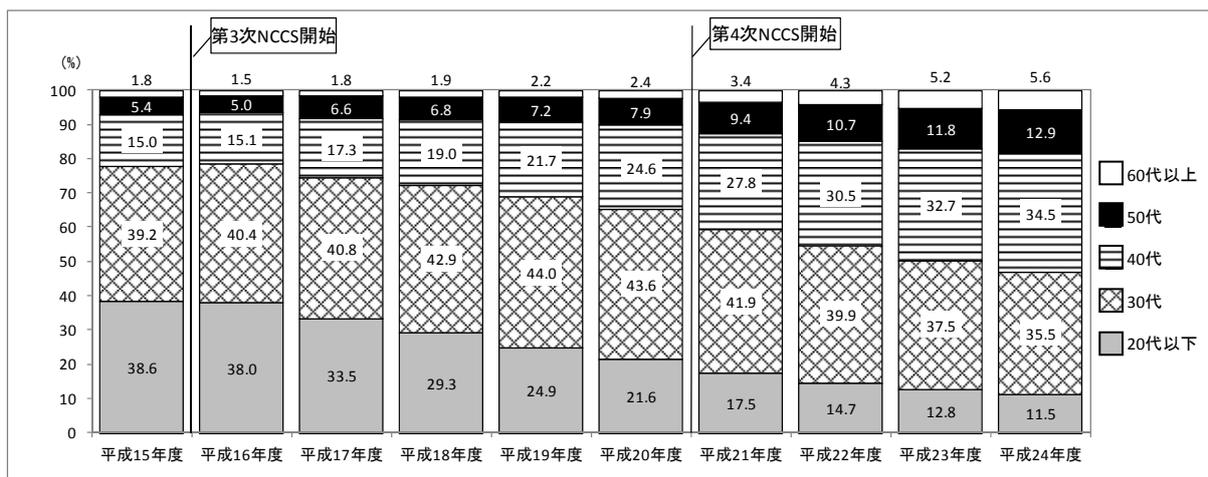


図2 年代別の求職者（割合）の推移

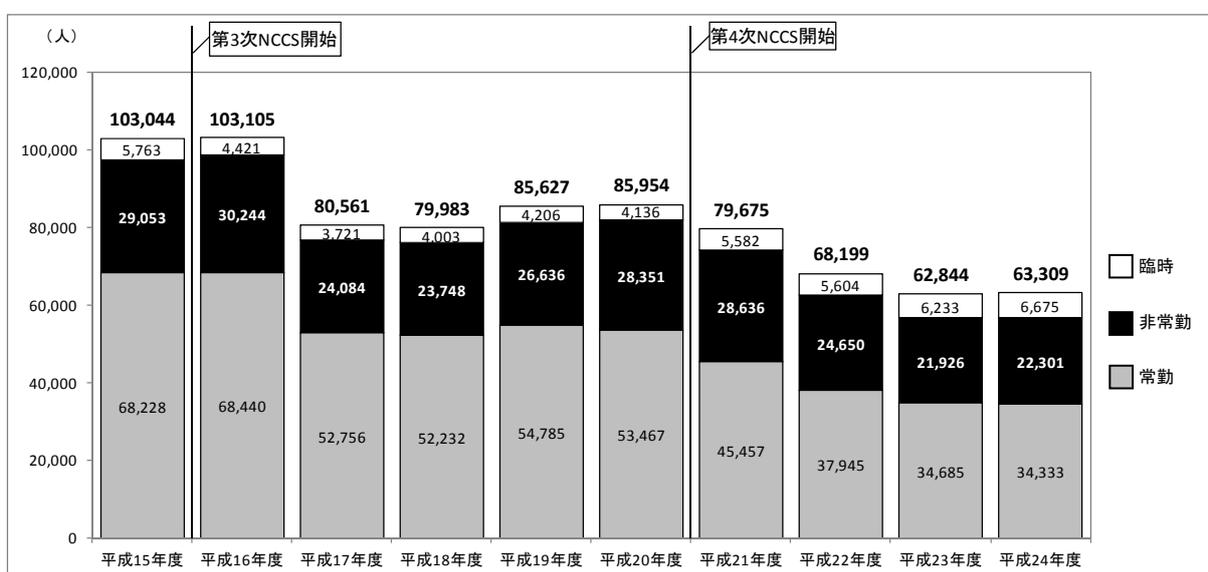


図3 雇用形態別の求職者数の推移

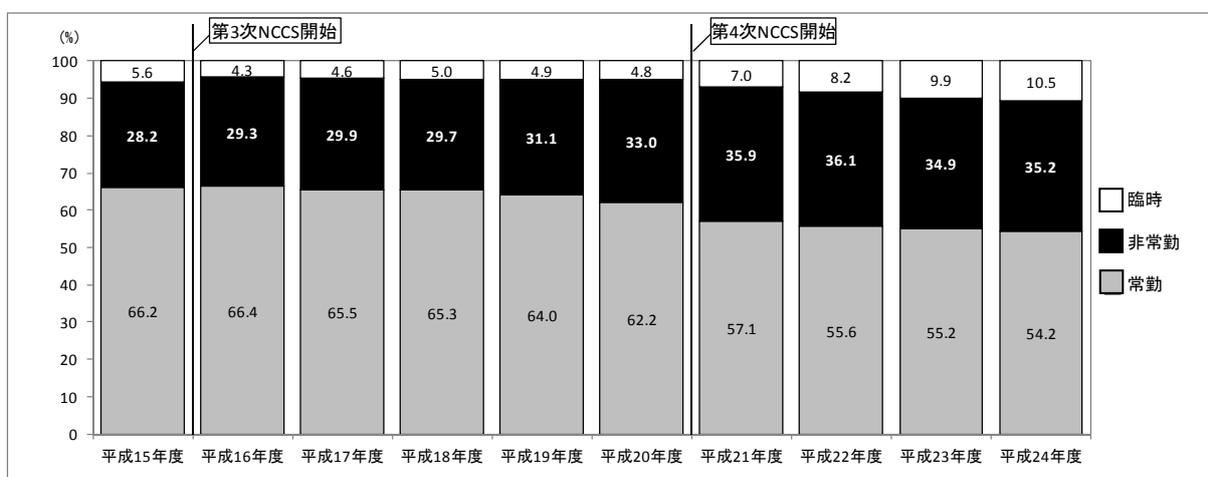


図4 雇用形態別の求職者（割合）の推移

## 集計結果

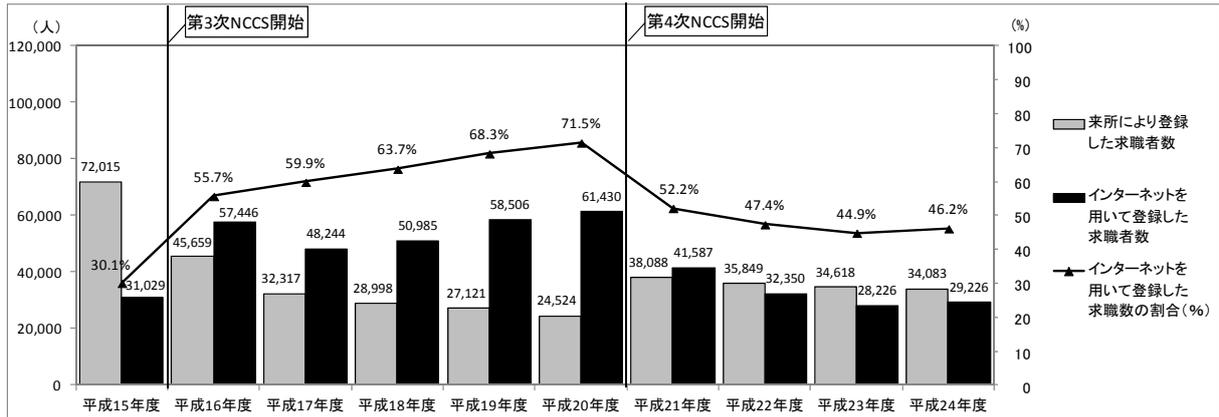


図5 登録方法別の求職者数の推移

## (2) 求人

- 平成22年度以降は求人に増加傾向が見られる
- 病院以外の施設からの求人が半数近くに上る

施設が募集している求人数の推移をみると、平成22年度から増加している。なお、平成18年度から20年度にかけては、診療報酬改定により、手厚い看護配置(7対1 新設)の影響から病院の募集する求人数が多い。【図6】【図7】

施設種類別にみると、介護保険施設・事業所、診療所、会社・事業所などの病院以外の施設が求人者の半数近くを占めている。

雇用形態別にみると、常勤、非常勤の割合に大きな変化は見られない。【図8】【図9】

なお、施設が求職者に対して行っている就業支援については、「施設見学」を実施している施設が71.3%に上る一方、「インターンシップ」や「再就業支援研修」を実施している施設はそれぞれ12.3%、14.9%にとどまる。【98頁, 表1-4-1】

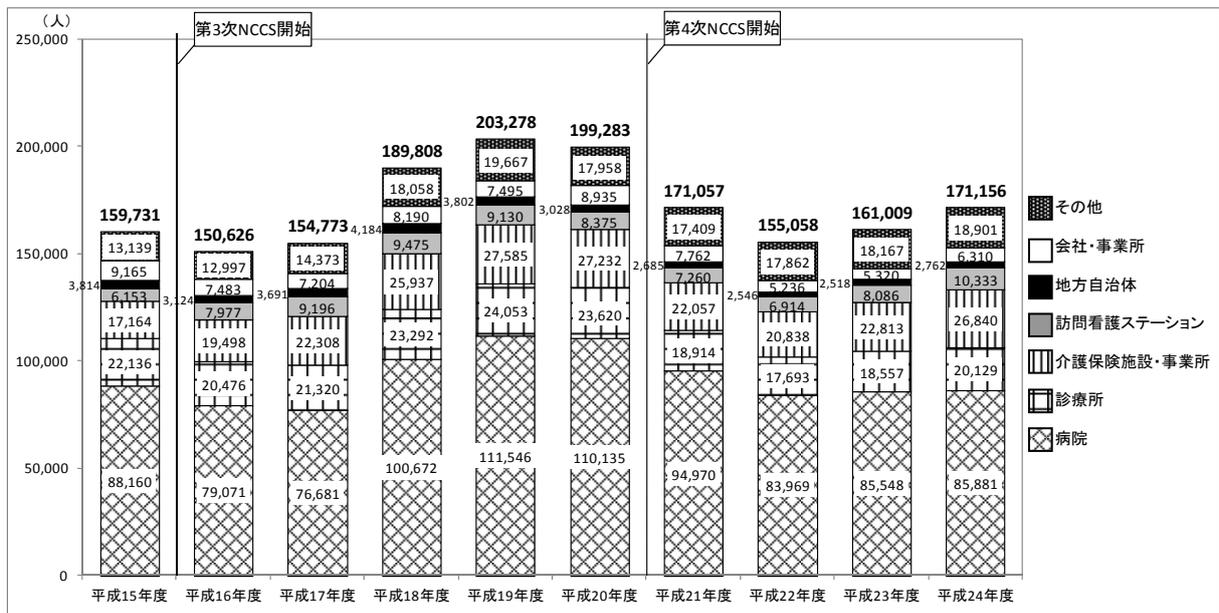


図6 施設種類別の求人数の推移

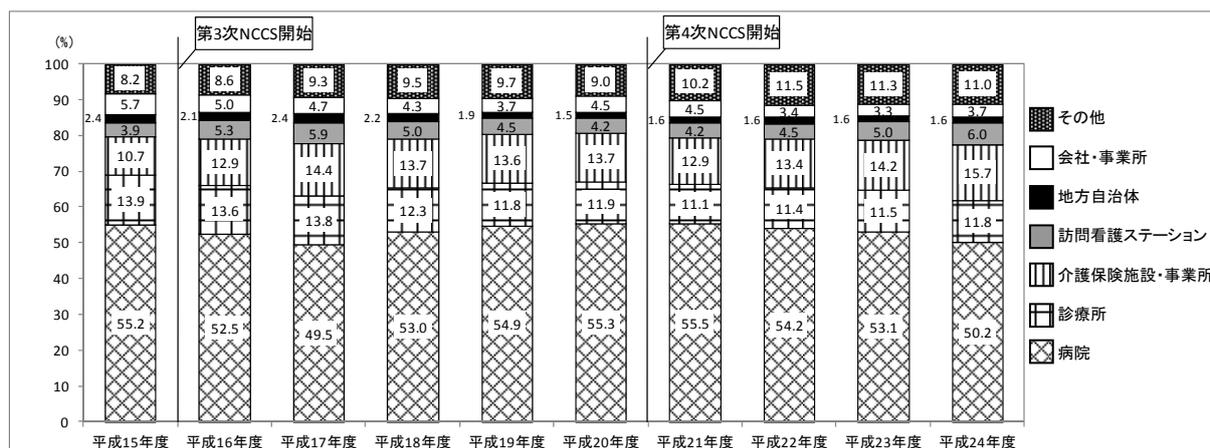


図7 施設種類別の求人数（割合）の推移

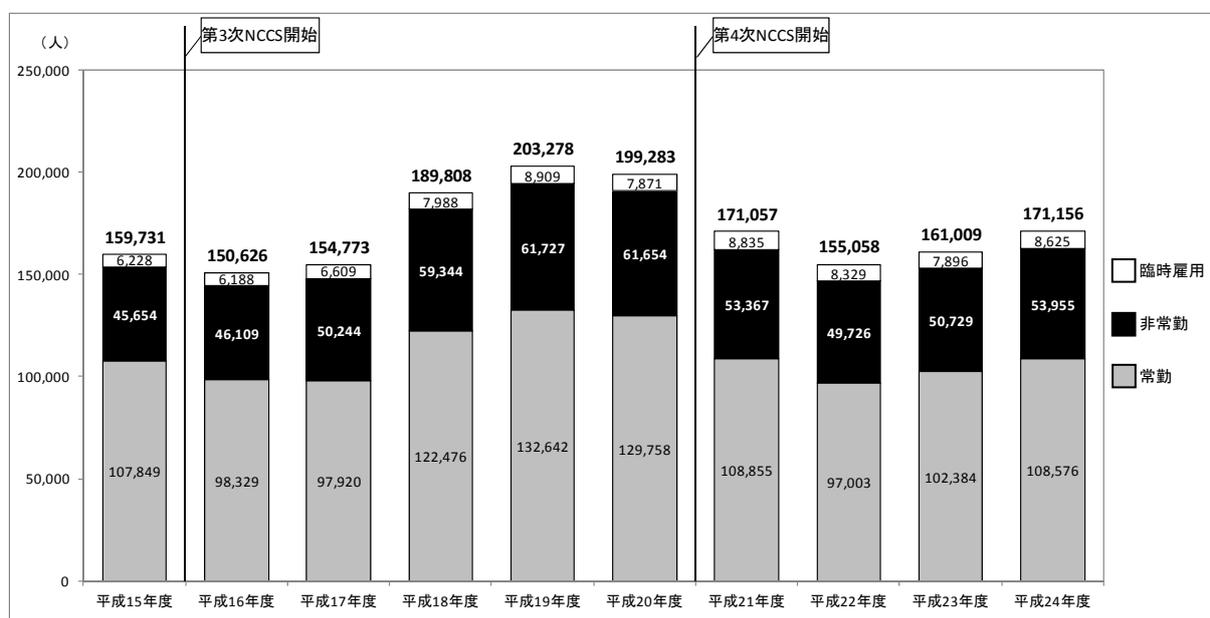


図8 雇用形態別の求人数の推移

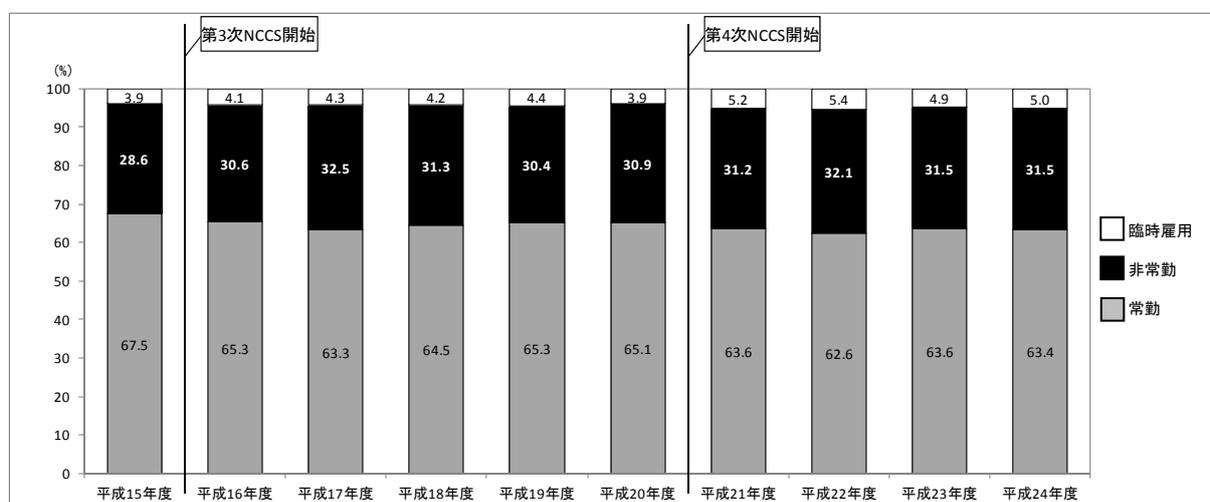


図9 雇用形態別の求人数（割合）の推移

集計結果

(3) 求人倍率

- 平成24年度のナースセンターの求人倍率は2.70倍であり、10年間で2倍近くに増加している
- 看護師の求人倍率は3.00倍を超える
- 常勤の求人倍率に増加傾向が見られる

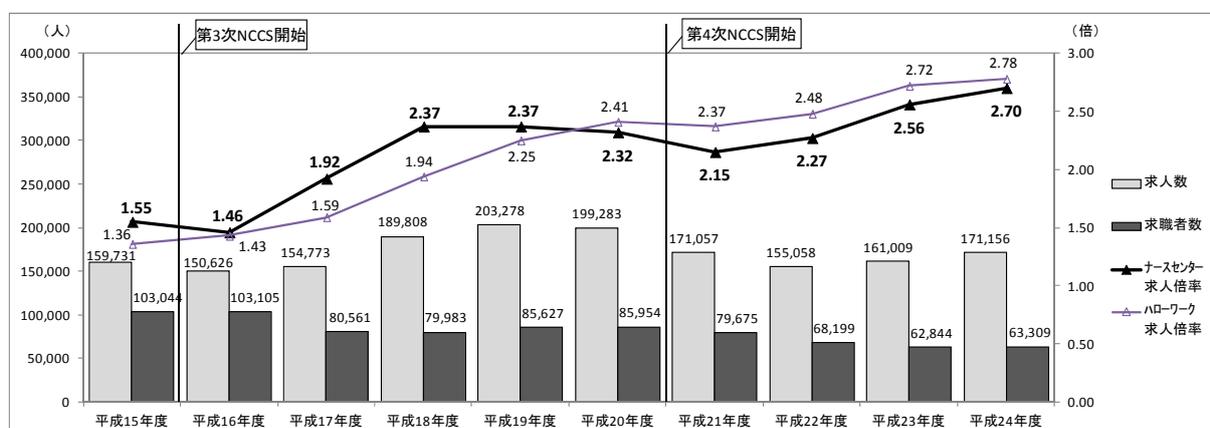
求人倍率の推移をみると、平成24年度は2.70倍と10年前の2倍近くに増加している。【図10】  
 職種別にみると、看護師が高く、次いで助産師、准看護師、保健師の順である。なお、看護師が3.00倍を超える一方、保健師は概ね1.00倍未満の水準で推移している。【図11】

雇用形態別にみると、常勤の求人倍率は概ね増加を続け、平成24年度は3.00倍を超えている。

【図12】

都道府県別にみると、愛知県が4.00倍を超える一方、青森県は1.00倍を下回るなど差がある。

【図13】【表1】



注. ハローワーク求人倍率は看護職(保健師、助産師等)の数値(厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」)

図10 求人倍率の推移

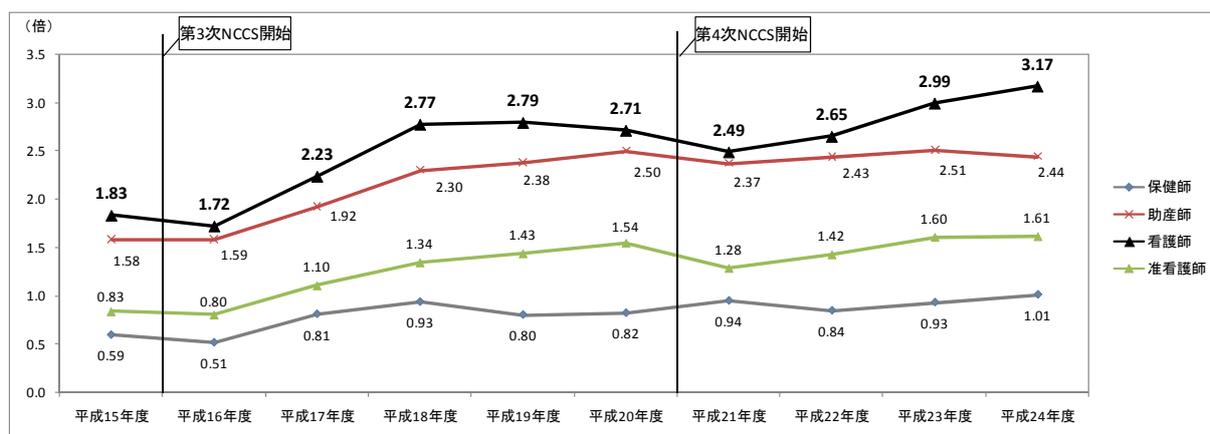


図11 求人倍率の推移 (職種別)

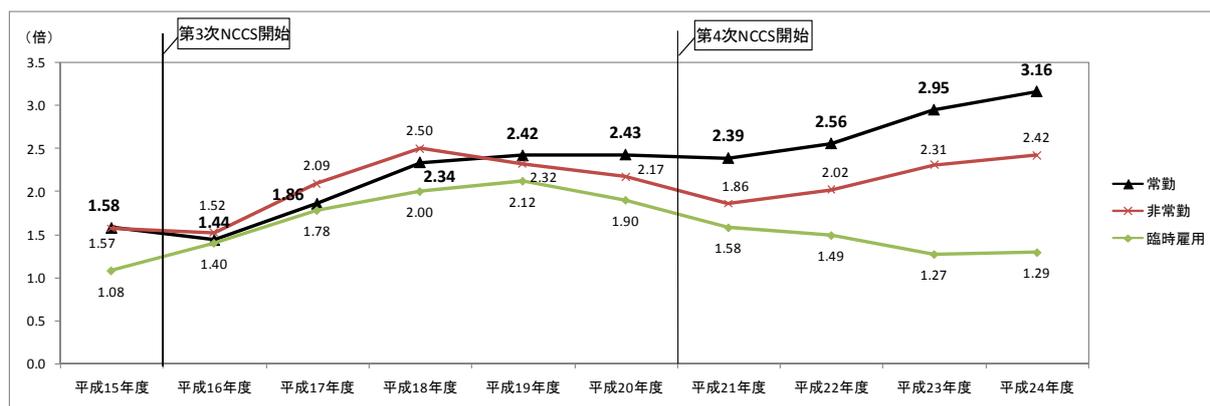


図12 求人倍率の推移 (雇用形態別)

表1 求人倍率と対前年差 (都道府県別)

	求人倍率(対前年差)		求人倍率(対前年差)		求人倍率(対前年差)
北海道	1.72( 0.13)	石川県	2.10( 0.05)	岡山県	2.74(-0.17)
青森県	0.99(-0.07)	福井県	2.42(-0.04)	広島県	1.94(-0.13)
岩手県	1.43( 0.22)	山梨県	1.65(-0.11)	山口県	1.73(-0.19)
宮城県	2.08( 0.41)	長野県	3.92( 0.08)	徳島県	2.17(-0.33)
秋田県	2.28(-0.10)	岐阜県	2.68( 0.09)	香川県	1.93(-0.01)
山形県	1.94(-0.32)	静岡県	2.83(-0.21)	愛媛県	3.78( 0.92)
福島県	3.40( 1.19)	愛知県	4.11( 0.47)	高知県	1.32( 0.13)
茨城県	2.30(-0.28)	三重県	3.39( 1.16)	福岡県	1.38(-0.13)
栃木県	2.26( 0.41)	滋賀県	2.08(-0.15)	佐賀県	1.36(-0.60)
群馬県	1.75( 0.13)	京都府	2.64( 0.33)	長崎県	1.52( 0.16)
埼玉県	2.70( 0.11)	大阪府	2.16( 0.16)	熊本県	3.00( 0.32)
千葉県	1.99( 0.33)	兵庫県	2.01( 0.17)	大分県	1.34( 0.02)
東京都	1.63( 0.11)	奈良県	2.17( 0.11)	宮崎県	1.36( 0.07)
神奈川県	2.71( 0.18)	和歌山県	2.09( 0.43)	鹿児島県	1.73( 0.34)
新潟県	2.78( 0.47)	鳥取県	2.55( 0.51)	沖縄県	2.04( 0.00)
富山県	1.84( 0.06)	島根県	1.47(-0.21)	全国	2.70( 0.14)

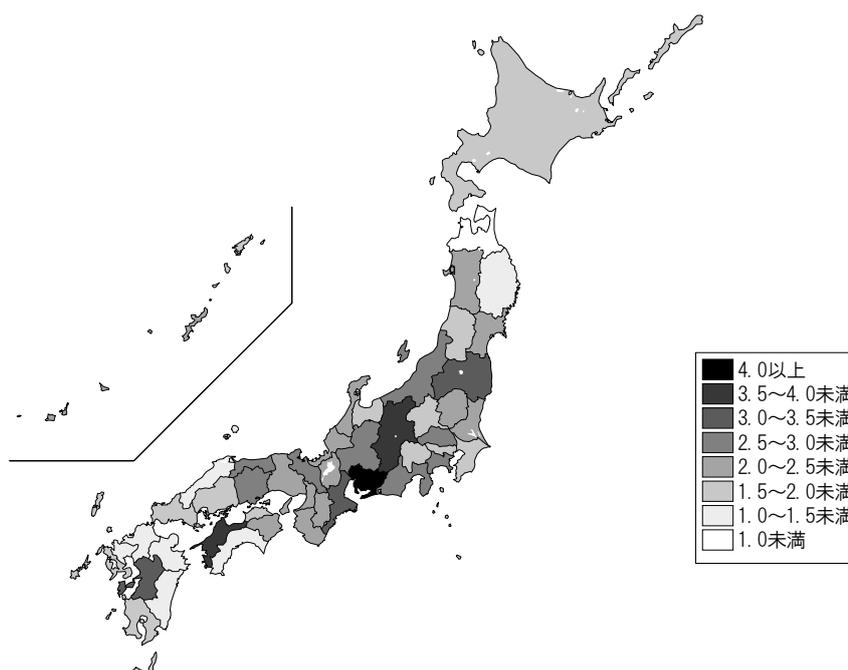


図13 求人倍率 (都道府県別)

#### (4) 紹介・就職

- 平成24年度は、求職者は28.6%が紹介され、18.9%が就職している
- 未就業の求職者は36.7%が紹介され、27.0%が就職している

図14は、平成24年度の求職者、求人の紹介、就職、採用の状況を示したものであり、それぞれの面積は実際の人数比を表している。なお、図中の「紹介者」は、ナースセンターによって求人施設に紹介された求職者を指す。また、「就職者」と「採用者」はナースセンターの紹介を経て就業に至った者を指し、同一の対象者を称したものである。【図14】

求職者のうち、施設に紹介された割合（求職紹介率）は28.6%、紹介者のうち、施設に就職した割合（紹介就職率）は66.3%で、就職に至った求職者の割合（求職就職率）は18.9%である。また、就業状況別にみると、就業中の求職者と比較して、未就業の求職者は紹介率が36.7%、就職率が27.0%と高い。さらに、就職者を就業状況別にみると、未就業の者が就業中の者よりも多く、平成21年度以降は未就業の者が60%強、就業中の者が30%強で推移している。【図15】

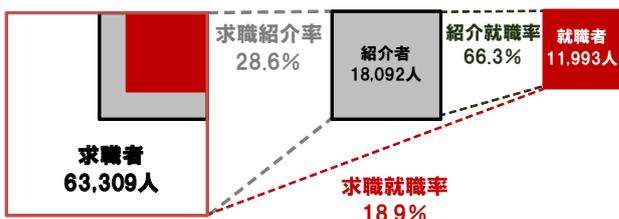
一方、求人のうち、求職者を紹介された割合（求人紹介率）は10.6%、紹介された求職者のうち、採用した割合（紹介採用率）は66.3%であり、採用に至った求人の割合（求人採用率）は7.0%である。【図14】

紹介者数、就職・採用者数の推移をみると、平成17年度以降はすべて減少傾向にある。

平成21年度以降をみると、求職者の30%弱が施設に紹介され、その65%前後（求職者全体の20%弱）が就職している。【図16】

平成21年度以降をみると、求人数の10%強が施設に紹介され、その65%前後（求人数全体の10%弱）が採用されている。【図17】

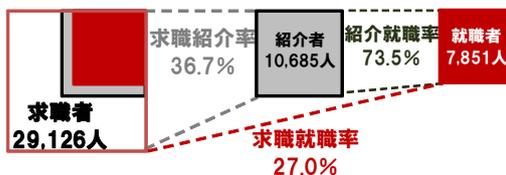
◆ 求職者、紹介者、就職者の状況(全体)



◆ 求職者が就業中の場合



◆ 求職者が未就業の場合



◆ 求人、紹介者、採用者の状況

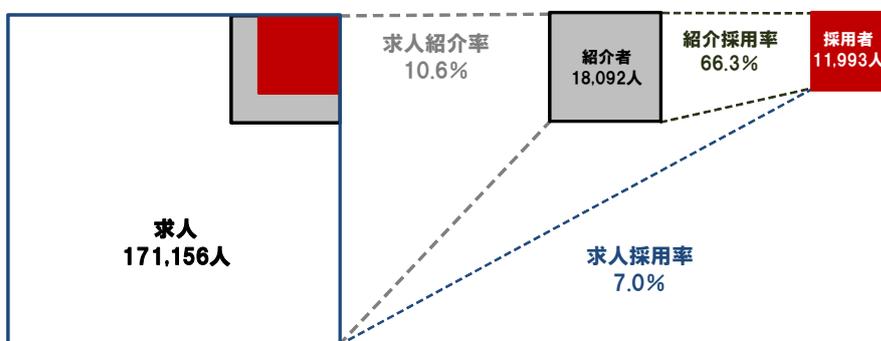


図14 求職者（全体・未就業・就業中）、求人の紹介、就職、採用の状況

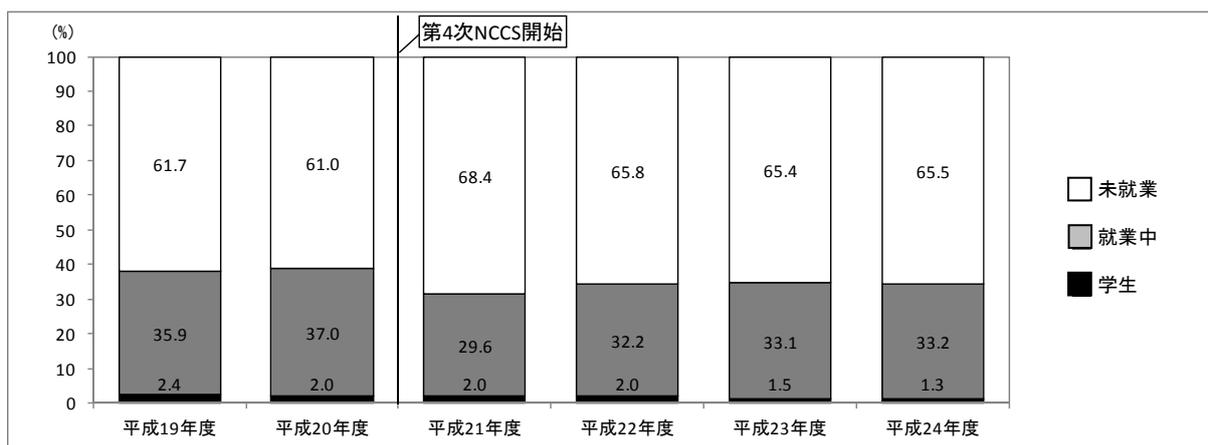


図15 就業状況別の就職者（割合）の推移

集計結果

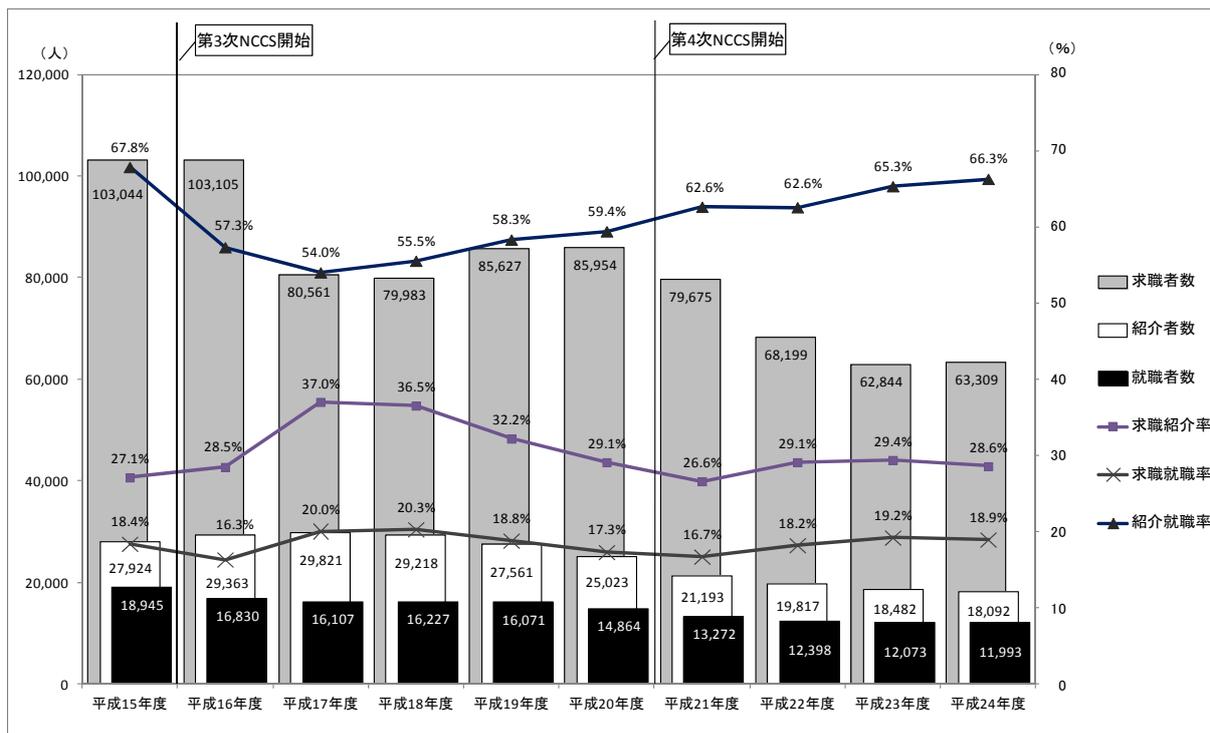


図16 求職者数・紹介者数・就職者数，求職紹介率・求職就職率・紹介就職率

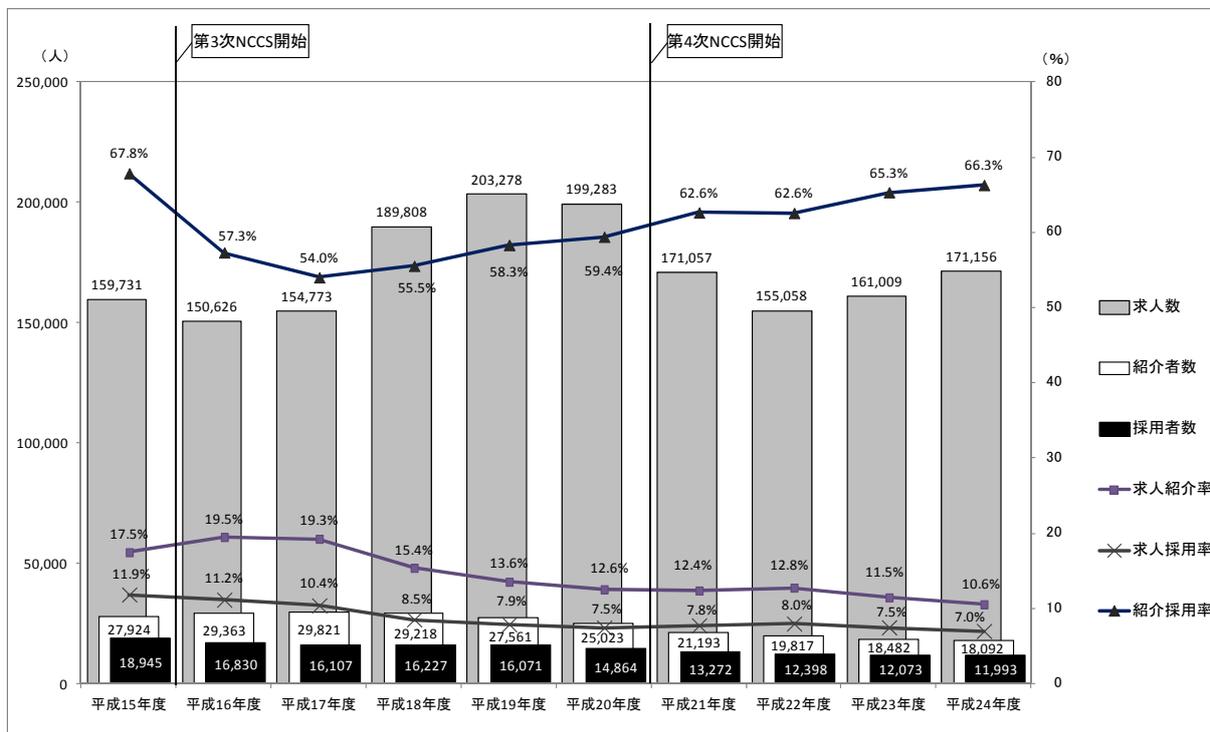


図17 求人者数・紹介者数・採用者数，求人紹介率・求人採用率・紹介採用率

## (5)求職者のハローワーク登録状況

## ■求職者の2割がハローワークにも登録している

ナースセンターに登録している求職者がハローワークにも登録している割合は19.9%であり、都道府県別にみると、福島県30.8%、山形県30.2%が高い一方、山梨県は6.6%と差がある。【表2】

ナースセンター、ハローワークの両方に登録している求職者は、より多くの求人情報へのアクセスを求める就業ニーズの高い看護職と考えられる。

表2 ハローワークに登録している求職者数と割合

	ハローワークに登録している求職者数（割合）		ハローワークに登録している求職者数（割合）		ハローワークに登録している求職者数（割合）
北海道	1,115 (21.6)	石川県	62 (9.8)	岡山県	237 (19.6)
青森県	134 (17.5)	福井県	212 (19.2)	広島県	453 (24.6)
岩手県	149 (21.9)	山梨県	65 (6.6)	山口県	201 (25.0)
宮城県	342 (18.9)	長野県	148 (17.2)	徳島県	139 (21.2)
秋田県	75 (9.8)	岐阜県	234 (14.8)	香川県	147 (19.1)
山形県	296 (30.2)	静岡県	427 (13.7)	愛媛県	112 (17.5)
福島県	226 (30.8)	愛知県	641 (21.3)	高知県	28 (8.2)
茨城県	299 (23.4)	三重県	288 (19.1)	福岡県	563 (29.7)
栃木県	247 (20.3)	滋賀県	305 (29.3)	佐賀県	73 (23.5)
群馬県	84 (11.8)	京都府	285 (16.2)	長崎県	288 (17.1)
埼玉県	501 (19.5)	大阪府	769 (15.1)	熊本県	296 (22.3)
千葉県	387 (15.1)	兵庫県	391 (18.2)	大分県	368 (23.0)
東京都	2,096 (17.8)	奈良県	118 (14.9)	宮崎県	270 (17.7)
神奈川県	754 (16.0)	和歌山県	67 (14.2)	鹿児島県	215 (25.6)
新潟県	185 (28.1)	鳥取県	92 (23.1)	沖縄県	192 (28.9)
富山県	163 (20.3)	島根県	51 (17.3)	全国	12,573 (19.9)

(6) 高齢層の求職者の状況

- 50代、60代の求職者は増加傾向が見られる
- 60代の求職者は介護保険施設・事業所を希望する割合が約半数を占める

50代、60代の求職者数の推移をみると、ともに平成18年度より増加傾向である。【図18】

また、求職者が希望する施設種類を年代別にみると、病院を希望する求職者は年齢とともに減少している一方、介護保険施設・事業所を希望する求職者は増加している。特に60代では介護保険施設・事業所が5割近くを占めており、次いで診療所、病院の順である。【図19】

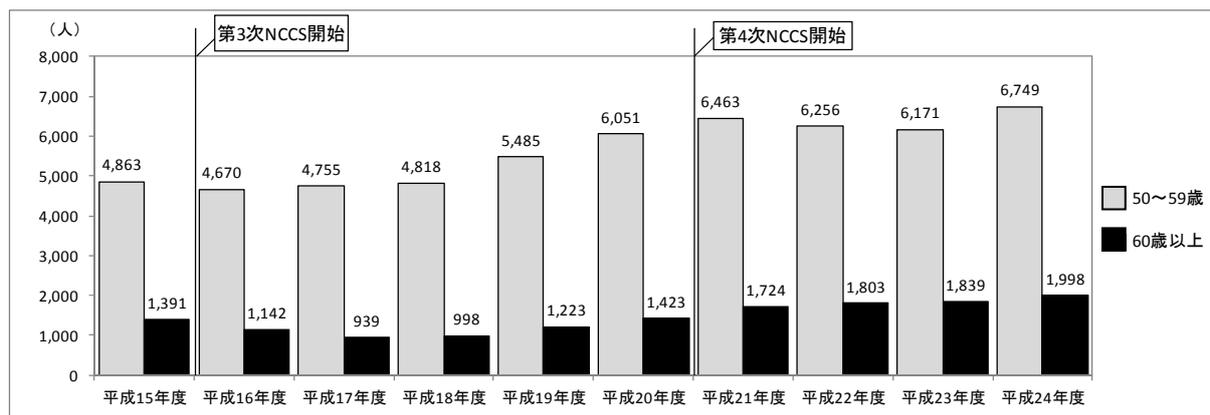


図18 高齢層の求職者数の推移 (臨時雇用除く)

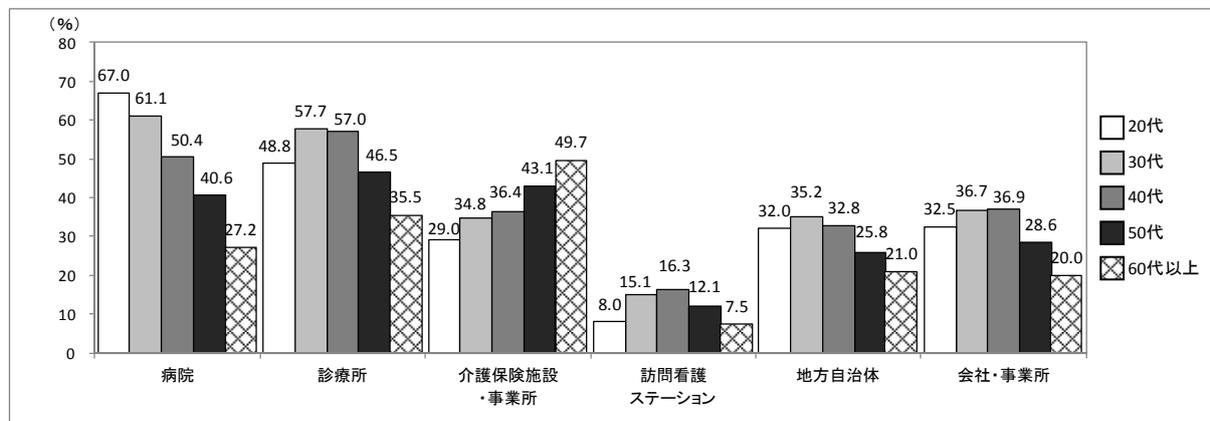


図19 年代別の求職者の希望施設種類 (その他除く複数回答) (臨時雇用除く)

## (7)病院のナースセンター登録状況

## ■ 全国の病院の半数が都道府県ナースセンターに求人登録している

平成24年度にナースセンターに登録している病院数および全国の病院総数に占める割合をみると、4,348病院、50.3%である。

都道府県別にみると、三重県93.1%、福井県87.5%、鹿児島県21.8%、高知県19.5%など差がある。自施設のみで求職者の確保が可能な大規模病院の割合や、施設訪問や登録の更新等の病院に対する働きかけの状況が、都道府県によって異なっていると考えられる。【表3】

表3 ナースセンターに登録している病院数と割合（都道府県別）

	ナースセンター に登録している 病院数(割合)	病院総数		ナースセンター に登録している 病院数(割合)	病院総数		ナースセンター に登録している 病院数(割合)	病院総数
北海道	380(66.2)	574	石川県	69(69.0)	100	岡山県	122(71.3)	171
青森県	27(26.5)	102	福井県	63(87.5)	72	広島県	145(58.5)	248
岩手県	45(48.9)	92	山梨県	48(80.0)	60	山口県	49(33.1)	148
宮城県	82(57.7)	142	長野県	81(61.8)	131	徳島県	70(61.4)	114
秋田県	41(55.4)	74	岐阜県	75(72.8)	103	香川県	49(52.7)	93
山形県	42(61.8)	68	静岡県	148(80.4)	184	愛媛県	59(41.3)	143
福島県	69(53.1)	130	愛知県	216(66.5)	325	高知県	26(19.5)	133
茨城県	74(40.4)	183	三重県	95(93.1)	102	福岡県	126(27.0)	466
栃木県	51(46.8)	109	滋賀県	47(79.7)	59	佐賀県	29(26.9)	108
群馬県	44(33.3)	132	京都府	113(65.3)	173	長崎県	101(63.5)	159
埼玉県	143(41.2)	347	大阪府	263(49.2)	535	熊本県	153(71.5)	214
千葉県	90(32.4)	278	兵庫県	105(30.1)	349	大分県	104(65.4)	159
東京都	325(50.7)	641	奈良県	52(69.3)	75	宮崎県	54(38.6)	140
神奈川県	187(54.2)	345	和歌山県	56(62.9)	89	鹿児島県	57(21.8)	261
新潟県	49(37.4)	131	鳥取県	24(53.3)	45	沖縄県	42(44.7)	94
富山県	51(46.4)	110	島根県	12(22.2)	54	全国	4,348(50.8)	8,565

注1)都道府県の病院総数は平成24年10月の数値(厚生労働省「平成24年医療施設調査」)

注2)年度途中で施設種類の変更がある場合や、複数の求人票にそれぞれ相違する施設種類を登録している場合は、それぞれ変更・登録された施設種類が計上される。

集計結果

(8) 求職者の希望給与額と求人施設の提示給与額

■ ほとんどの都道府県で施設の提示時給が求職者の希望時給を上回る

非常勤を希望している求職者の希望する時給額を都道府県別にみると、東京都が最も高く、次いで神奈川県、京都府、埼玉県、大阪府等で、上位を都市圏が占めている。

ほとんどの都道府県で、求人施設が提示する給与額が求職者の希望する給与額を上回っている。

【図20】

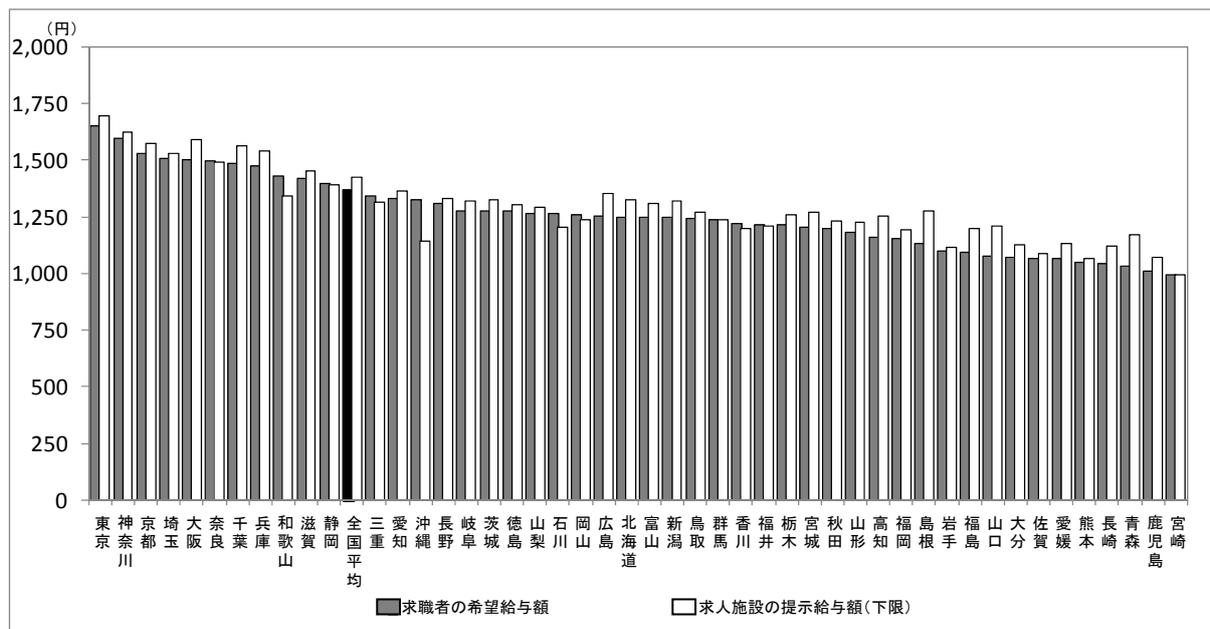


図20 求職者の希望給与額・求人施設の提示給与額（非常勤・時給）